

報道関係各位

内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策 支援情報ナビ」
当初から登録していた政府の支援策情報に加えて、新たに15県の支援策を追加
～長引くコロナ禍による全国的な自殺リスクの高まりに備え、都道府県の支援策の登録が急務～

厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター（東京都千代田区、清水康之代表理事：以下、「当センター」）」が内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策推進室」と制作し、6月に内閣官房新型コロナウイルス感染症対策 Web サイト (<https://corona.go.jp/>) 内で利用開始となった「新型コロナウイルス感染症対策 支援情報ナビ（以下、「情報ナビ」）」。各府省が行っている約120の支援策情報に加え、「各都道府県」の支援策情報の網羅も目指して、7月1日に、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室から各都道府県あてに、自治体独自の支援策情報の登録を依頼する通知を出しました。7月末現在で、下記、15県の支援策が登録されており、これらの県からは新規の支援策も順次更新・登録されています。

【登録済みの県】

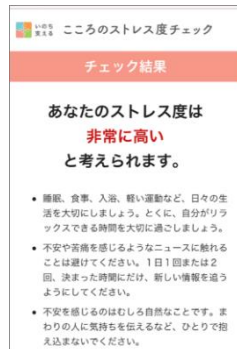
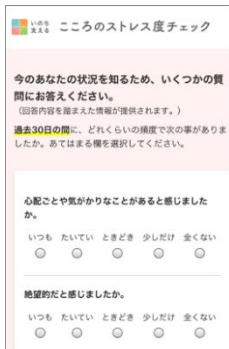
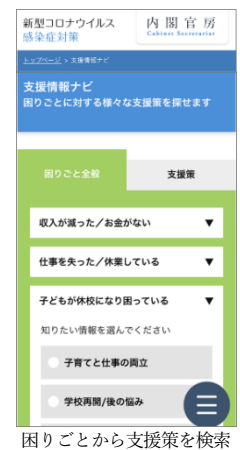
青森県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、長野県、愛知県、奈良県、島根県、岡山県、香川県、佐賀県、沖縄県

長期化するコロナ禍の影響により、今後、ますます社会的な自殺リスクの高まりが懸念されます。情報ナビは利用者の居住地を問わず、「ここにさえたどり着けば、必要な支援にたどり着ける」情報プラットフォームを目指し、未登録の都道府県には引き続き、支援策情報の登録を呼びかけてまいります。

報道関係各位におかれましては、“地域間の格差なく”全国どこでも「生きることの包括的な支援（自殺対策）」に関する情報提供が行われるべく、自治体の登録を促す報道をいただくよう、ご検討いただければ幸いです。

【「支援情報ナビ」が備える3つの機能】

- (1) 支援策情報の検索機能：**「収入が減った／お金がない」「仕事を失った／休業している」「子どもが休校になり困っている」など、自身の“困りごと”を選ぶことで、簡単かつ確実に（3ステップで）支援策にたどり着ける。
- (2) ストレスチェック機能：**利用者は、支援情報ナビ上で気軽に「こころのストレス度」を測り、自身のストレス度に応じたセルフケアの方法等の情報を得られる。
- (3) 相談支援への誘導機能：**ストレスチェックの結果、ストレス度が極めて高い人に対してのみ、SNS や電話の「心の相談（実際は自殺防止相談）」の情報を提示。相談を希望する利用者は、そのまま相談を受けられる。※相談申し込みが殺到している場合には受けられない場合もある。



ストレス度チェック (左) と結果表示画面 (右)



相談誘導画面

上記のように、制度等に関する情報が必要な人には「制度等の支援情報」を提供し、ストレスへの対処法を知る必要がある人には「ストレス対処法に関する情報」を伝え、ストレス度が極めて高い人（自殺リスクを抱えた人）は「直接支援につなげる」という、3段階の支援を適切にさせずに連動して行うことを目指します。

<本件に関する問い合わせ先>

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター 広報室（担当：下野）
press@jscp.or.jp / 080-8435-1823 / 東京都千代田区飯田橋4-7-6 カクエイビル4階 C号室
<https://www.jscp-temporariesite.com/>